

共同受注組織を発足

大阪・高槻市の中小20社 電子機器などに照準

大阪府高槻市などに本社を置く中小企業20社が集まり、共同受注組織「槻(つき)の会」を設立した。メンバーの業種は電機・電子や板金、樹脂加工、ソフトなどで、それぞれの得意技術を持ち寄って、電子機器や製造装置などの共同受注を目指す。会員数拡大のため、9月10日に大阪産業創造館で開くビジネスマッチング会で活動内容を発表するほか、同時期に専用ホームページも立ち

上げる予定。今後は機械加工業が多い東大阪や八尾地域などの同様組織と提携し「年内にも会員数を50社以上にしたい」考え。

槻の会の窓口は、基板設計会社のE. M. S. (高槻市、赤塚正志社長、072・681・3005)が担当。会員企業の6割が高槻市内の企業で、他に大阪市や交野市、茨木市、枚方市、京都府の近隣企業も含まれるという。高槻市が窓口

を務める「高槻市ものづくり企業交流会(約40社加盟)」の電機・電子グループ会合で、話が出たのがきっかけで活動を始めることにした。

大手メーカーは生産台数の少ない装置製作を嫌がるが多く、請け負っても実際の製作は下請けに発注するところが少なくない。槻の会ではこうした実情を逆手にとり、数台規模でも手がける中小の小回りの良さを生かすとともに、コスト

面でも中間マージンを省くことで割安に抑え、受注を目指す。

会員数を増やすのは業種の幅を広げること、さまざまな装置の受注をとりやすくするのが狙い。「機械加工一つをとっても、金属材料や大きさ、厚さに応じて技術内容が異なってくる」(赤塚社長)。このため会員数増加と並行して、大阪府内に各種存在する共同受注組織や異業種交流組織と連携していく。